

電子印鑑なら GMOサイン

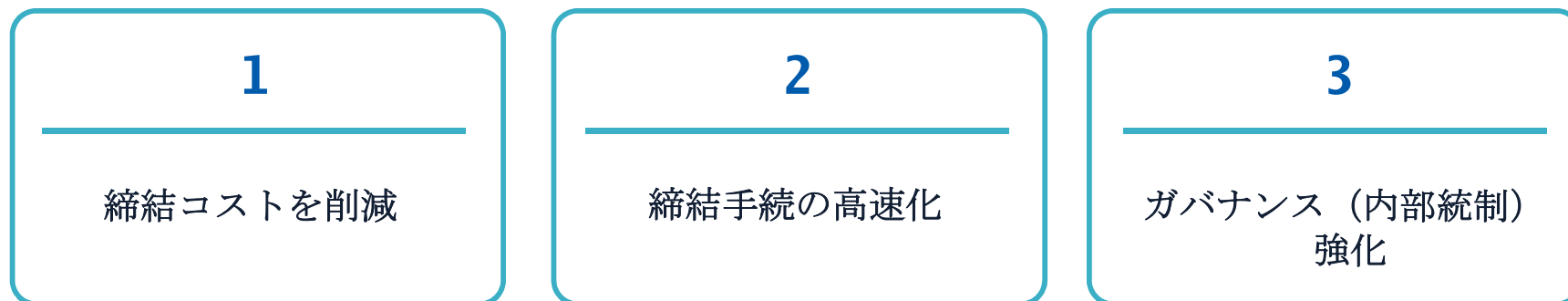
たつの市
事業者様向け資料

GMOグローバルサイン・ホールディングス
電子契約事業部



電子契約とは

電子契約の主なメリット



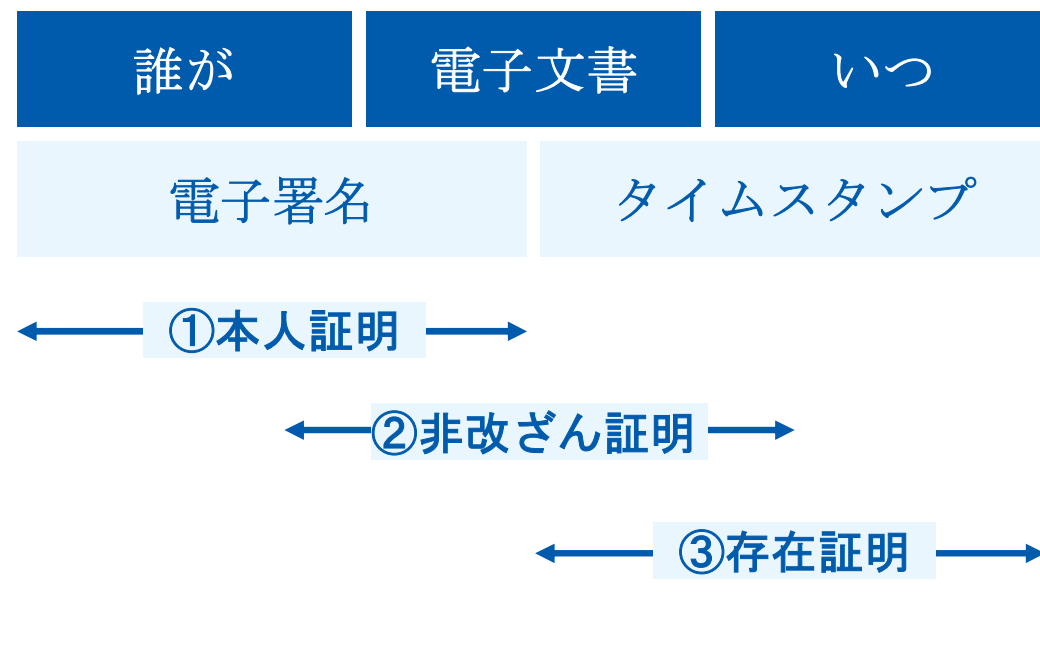
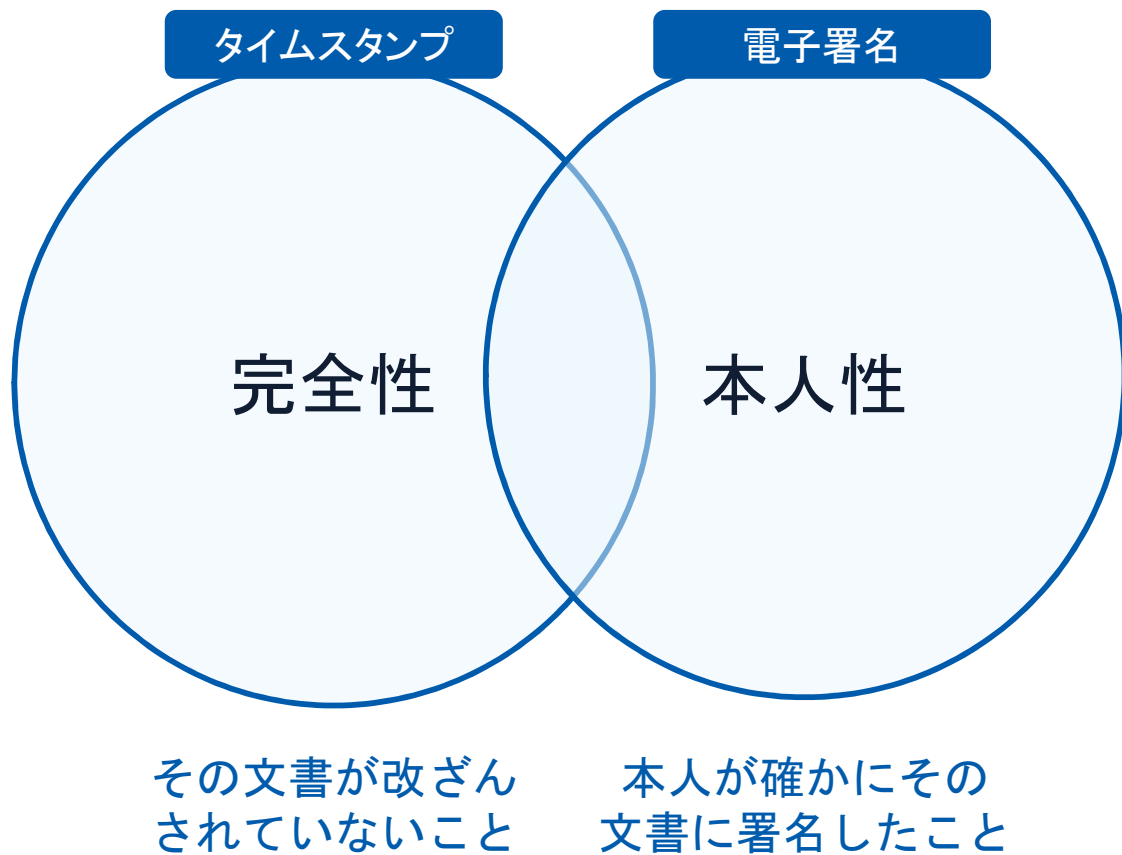
	紙の契約	電子契約
形式	紙の書面	電子データ（PDF）
押印	印鑑 or サイン	電子署名
送付	送付・持参	インターネット
保管	書棚	サーバー
印紙	必要	不要
証拠力	あり	あり

契約は「当事者の意思の合致」で成立（民法522条）

口頭でも成立（ハンコは不可欠ではない）
但し、争いが生じた場合は証拠になる。

本人の押印があれば、本人の意思と推定される

「私文書は、本人又はその代理人の署名又は押印があるときは、真正に成立したものと推定する。（民事訴訟法228条4項）



3つがそろうことで、
法的効力の高い電子契約となる

立会人型・当事者型、2つの署名タイプに対応

立会人型（契約印タイプ）

メール認証により本人性を担保

契約システムから配信されるメールを受信することにより本人確認を行います。一般的に、メールを受信さえできれば利用できるため、契約相手の負担が非常に軽く、スピーディに契約締結完了できる、導入しやすいタイプです。

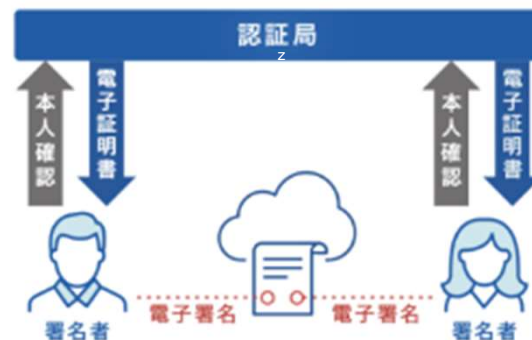


- 導入しやすい
- メールアドレスのみで利用可能

当事者型（実印タイプ）

電子認証局が厳格に本人確認した
電子証明書で本人性を担保

厳格な本人確認の上に行う電子署名のため、実印相当の非常に信用性が高い電子署名タイプです。第三者機関である電子認証局による厳格な審査を行った上で、電子証明書を発行します。印章管理規程やガバナンス規定にも親和性が高い点が特長です。



- 信用性・証拠力が非常に高い
- 高い本人性を求める性質の契約文書の署名に

電子契約の保存については、電子帳簿保存法7条の要件に従う必要があります。

	電子帳簿保存法第7条の要件	GMOサインの対応状況
① 措置	認定タイムスタンプの押印 及び 記録保存者の情報を確認できるようにすること（規則8条1項1号）又は 正当な理由のない訂正・削除の防止に関する事務処理規程の運用・備付（同2号）	日本データ通信協会が認定するタイムスタンプの押印 認証事業者発行の電子証明書による電子署名による情報確認
② 場所	国税に関する法律が定める「保存場所」（規則8条1項） ※電磁的記録が「保存場所」外のサーバーにある場合であっても、ディスプレイに出力できれば「保存場所」に保存されているものと取り扱われます。	システムから電子契約をディスプレイに出力
③ 期間	国税に関する法律が定める「期間」（規則8条1項）	法人事業者の場合、7年間 (欠損金の繰越控除をする場合は最長で10年間)
④ 保存	1) 見読性の確保（規則3条1項4号） 2) システム概要書類の備付（規則3条1項3号イ） 3) 検索機能（規則3条1項5号）	1)ディスプレイ上・書面上で出力が可能 2)サービスサイト上に掲載 3)文書名、契約相手、期間、金額などにより検索が可能

書類のスキヤナ保存（同法4条）と異なり、
税務署長の承認が不要であるため、すぐに運用開始できます。

参考

(国税庁) 電子帳簿保存法について <https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/>

電子印鑑GMOサインのご紹介

安全性



WAF (Web Application Firewall)

不正な攻撃からシステムを保護



セキュリティ診断

外部のセキュリティ専門業者による
ぜい弱性診断を定期的の実施



専用環境(HSM)で署名鍵保管

すべての署名鍵は、堅牢な環境で
生成・保管し、不正利用を防止



ファイル暗号化

1つ1つの契約データごとに
個別の暗号化を実施し安全に保管



通信の暗号化

SSLにより通信を暗号化し
盗み見や改ざんを防止



データバックアップ

すべての契約データを毎日バックアップ
日次でバックアップしているほか
月次・年次でもバックアップを実施

信憑性



WebTrustの厳格な審査をクリア

システムで使用する電子証明書は
国際的な電子商取引保証基準に準拠



セキュリティ基準 ISMS取得済

情報セキュリティマネジメントシステム
ISO/IEC 27001:2013・JIS Q 27001:2014

内部統制



操作ログ管理機能

契約文書の閲覧やダウンロードなど
各種操作を保存しており追跡が可能



多要素認証・IP制限・SSO

ワンタイムパスワードなど、高度な認証方法に
より社外からの業務外のアクセスや
情報漏洩対策も万全

サポート



連絡窓口

電話・メール・ウェブフォーム
ウェブ会議システム・ウェブチャット

さまざまな **契約・文書** でご利用いただけます

機密保持契約

業務委託契約

売買契約

取締役会議事録

雇用契約

派遣契約

請負契約

賃貸借契約

保証契約

etc ...

- 2019年4月 労働条件通知書の電子交付が可能に
- 2021年1月 労働者派遣（個別）契約も電子作成が可能に
- 2021年 宅地建物取引業法上の重要事項説明書について電子交付を可能とする方針を合意

電子印鑑なら
GMOサイン

導入企業数No.1 電子契約サービス※

190万社以上の事業者さまにご利用いただいています。



掲載を了承いただいた企業さまのみ抜粋

※ 「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した「電子印鑑GMOサイン」（旧「GMO電子印鑑Agree」）の導入企業数。

※ 事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。2022年2月自社調べ（2021年国内主要電子契約サービスを比較）

提供機能一覧

署名	契約印タイプ（立会人型）	○	文書管理	電子帳簿保存法対応	○
	実印タイプ（当事者型）	○		フリーワード検索	○
	マイナンバー実印（当事者型）	○		契約書一覧ダウンロード	○
	認定タイムスタンプ	○		文書管理項目の追加設定	○
	印影登録	○		文書フォルダ設定	○
	手書きサイン	○		ユーザーグループ管理	○
	締結証明書	○		スキャン文書/他の電子契約ファイル管理	○
本人認証	メール認証	○	セキュリティ	一括ユーザー管理	○
	アクセスコード認証	○		メールドメイン制限	○
	電子認証による本人証明	○		操作ログ管理	○
	身分証添付	○		二要素認証	○
	SMS認証	○		IPアドレス制限	○
作成	Word/Excel対応	○	サポート	IDP連携（SSO/SAML認証）	○
	テンプレート登録	○		サポート（チャット・メール）	○
	契約書一括作成（CSV）	○		サポート（電話）	○
	テキストエリア入力項目ダウンロード	○		スマホ	スマホ対応
承認	署名順設定（順列/並列）	○	モバイルアプリ		○
	承認ワークフロー設定（and/or）	○	連携	BOX連携	○
	固定承認ワークフロー設定	○		API・Salesforce・kintone・LegalForce連携 etc..	○
拡張機能			拡張機能	決済連携（GMOサイン ペイメント）	○
				対面契約（GMOサイン 対面契約）	○

契約締結の流れ

1、署名依頼メールが届きます

メール件名「●●●様より▲▲▲への署名依頼が届いています」

メール差出元「電子印鑑GMOサイン <noreply@gmosign.com>」

操作手順

- 1 メール内の「文書を確認する」ボタンをクリックします
- 2 ブラウザ上に、文書の内容が表示されます

アクセスコード入力

アクセスコードがご不明な場合は、相手先までご連絡ください。

アクセスコード ●●●●●●



次へ

アクセスコード入力画面が開く場合

署名依頼元へアクセスコードを確認し、アクセスコードを入力してください

2、文書を確認し、署名します



操作手順

- 1 文書内容を確認します
- 2 内容に問題なければ、左下にある「完了する」ボタンをクリックします
内容に誤りがあった場合は、右上にある「その他のメニュー」より「署名を辞退する」をクリックしてください

3、再度「完了する」ボタンをクリックします



【完了する】をクリックするとメッセージが表示されますので、
問題なければ【署名手続きを完了する】をクリックして署名完了です

4、署名完了後、完了通知が届きます

全ての署名者(2社間契約の場合=甲乙 など)の署名完了後、署名済のPDFファイルのダウンロードURLがメールが届きます。

メール件名「電子署名完了のお知らせ」

メール差出元「電子印鑑GMOサイン <noreply@gmosign.com>」

メール配信日時より**14日以内にURLより文書をダウンロードし、ご保管ください。**

電子署名の確認方法

電子署名の確認方法①

○Adobe Acrobat Readerの署名パネルで「電子署名情報」と「タイムスタンプ情報」を確認できます。

【署名パネル】署名パネルボタンを押すと表示されます。

Adobe Acrobat Readerの「署名パネル」ボタンをクリックして、「署名パネル」を開きます。

署名済みであり、すべての署名が有効です。

署名

すべてを検証

バージョン 1 : GMO Sign Dept. により署名済み

署名は有効です:

信頼ソース取得元 : Adobe Approved Trust List (AATL)

文書は、この署名が適用されてから変更されていません

署名者の ID は有効です

埋め込みタイムスタンプが署名に含まれています。

署名は LTV 対応です

署名の詳細

理由: 氏名様 メールアドレス が2021-10-07 09:25:23 +09:00 JSTに承認しました

日時情報

署名の場所: 日本

証明書の詳細...

最終チェック日時: 2021.10.07 09:25:55 +09'00'

フィールド: FIELD_2336416_0 (不可視署名)

このバージョンを表示

バージョン 2 : SEIKO Timestamp Service. Accredited A2W03-008 により署名済み

すべての署名が有効です。

工期は次のとおりとする。

着手 : 契約成立の日又は工事許可日から 30 日以内

完成 : 着手の日から 日以内

引渡し: 完成の日から 日以内

第3条 (代金)

請負代金は金 円とし、乙は甲に対し次のように支払う。

契約成立時 金 円

引渡しの日 金 円

第4条 (注文者の負担)

建築に要する費用、材料、労力は甲が負担する。

契約期間内に予期することのできない法令の制定若しくは改廃又は経済事情の激変等によって、追加の費用又は黒材料費が変動した場合の費用は甲が負担するものとする。

ただし、乙が代金支払期日を遅延した事によって生じた価格変動分は乙が負担するものとします。

第6条(危険負担)

天災その他自然的又は人為的な事象であって、発注者又は受注者のいずれにもその責めを備することのできない事由によって生じた損害は乙の負担とする。

署名パネルボタン

電子署名の確認方法②

【GMOサインの「文書管理内」プレビューで確認】

OGMOサインの「文書管理」内の「プレビュー」表示時に署名者の情報が確認できます。

管理番号 | [REDACTED]

Signing Time [REDACTED]

署名者情報

[REDACTED]

に承認しました

署名者情報

[REDACTED]

に承認しました

署名者の氏名やメールアドレス、作業日時が記録されています

業務委託

株式会社○○○(以下甲という)と △△△株式会社
約を締結する。

第1条 甲は乙に対し、次条に定める業務を委託

第2条 本契約に基づく委託業務の範囲は次の
る。

1. 甲の運営する店舗「 [REDACTED] 」の管理
2. 機器の点検メンテナンス
3. 「 [REDACTED] 」に係る販売促進業務

第3条 甲は乙に対し、委託料として月額

第4条 乙が業務の遂行のため、その他の費用

以下のオペレーティングシステム、ウェブブラウザのご利用をおすすめします

Windows

- Windows 10 以上
- Chrome 最新版
- Internet Explorer 最新版
- Firefox 最新版
- Edge (※Chromium版) 最新版

Android

- Android 8.0 以上
- Chrome 最新版

※Galaxyブラウザは対応外となります。

Macintosh

- MacOS 10.15 以上
- Safari 最新版
- Chrome 最新版

iPhone / iPad

- iOS 11 以上 (iPhone8以降の端末)
- iPadOS 14 以上
- Safari 最新版
- Chrome 最新版

困ったときは

署名者変更について

送信元の方が署名者変更許可の設定で署名を依頼すると署名者変更画面が表示されます。

署名依頼を受け取った方が押印権限を持たない場合、
組織内のしかるべき押印権限者へ署名者を変更することができます。

署名者設定

署名を他の人に依頼する場合、転送先を入力してください。

自分で署名する

他の人に依頼する

必須 署名者名

氏名

必須 連絡先

メールアドレス

任意 署名者へのコメント

コメント

 「封筒名：製品管理システム開発発注」を見る

次へ

自分が署名する場合

- 1 【自分で署名する】を選択します
- 2 【次へ】 ボタンをクリックします

署名者を変更する場合

- 1 【他の人に依頼する】を選択します
- 2 氏名欄とメールアドレス欄に署名者となる方の情報を入力します
- 3 【次へ】 ボタンをクリックします

※新たな署名用URLが発行され、入力したメールアドレス宛に改めて署名依頼メールが送信されます

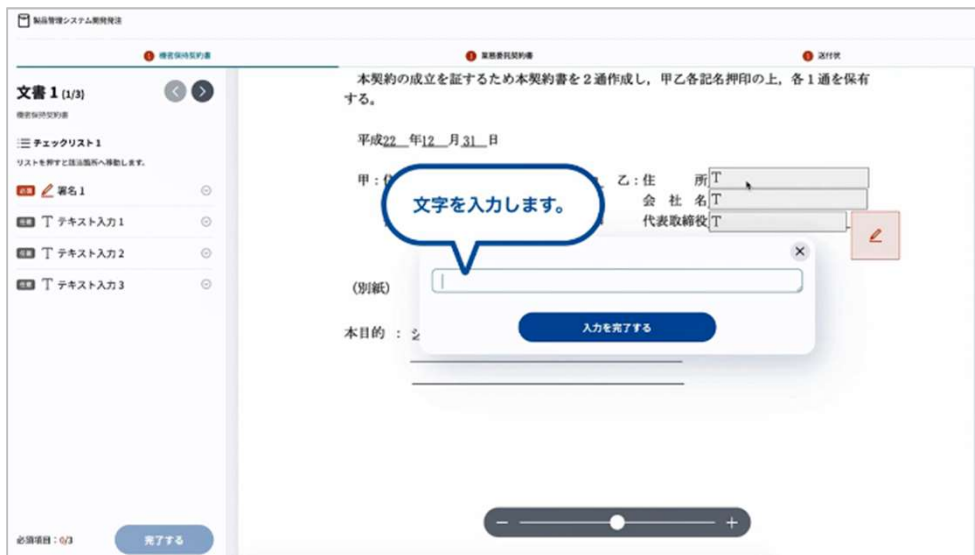
文書の中身を確認したい場合

【●●（文書名）を見る】をクリックすると、文書の中身を確認できます。

文書内に入力枠のようなものが表示されたら

フリーテキストエリアについて

文書内に追記入力するための入力枠（フリーテキストエリア）が設定されている場合があります。
文書内に下図のような入力枠やダイアログが表示された場合は入力枠に文字をご入力いただき、署名を行ってください。



操作手順

- 1 入力枠をクリックし必要情報を入力します
- 2 【入力を完了する】ボタンをクリックします

署名ボタンがクリックできない場合

必須の入力枠（フリーテキストエリア）に何も文字が入力されていないと署名することはできません。

複数の文書がある場合、文書表示枠の上部のタブをクリックすることで文書を選択することが可能です



ご参考

印紙税法第2条は、課税対象となる「文書には、...印紙税を課する。」と規定しています。

この「文書」に電子契約が該当するかが問題となりますが

内閣総理大臣による答弁および国税庁への照会への回答において

電子文書には印紙税が課税されないと明言されています。

※内閣参質162第9号 平成17年3月15日

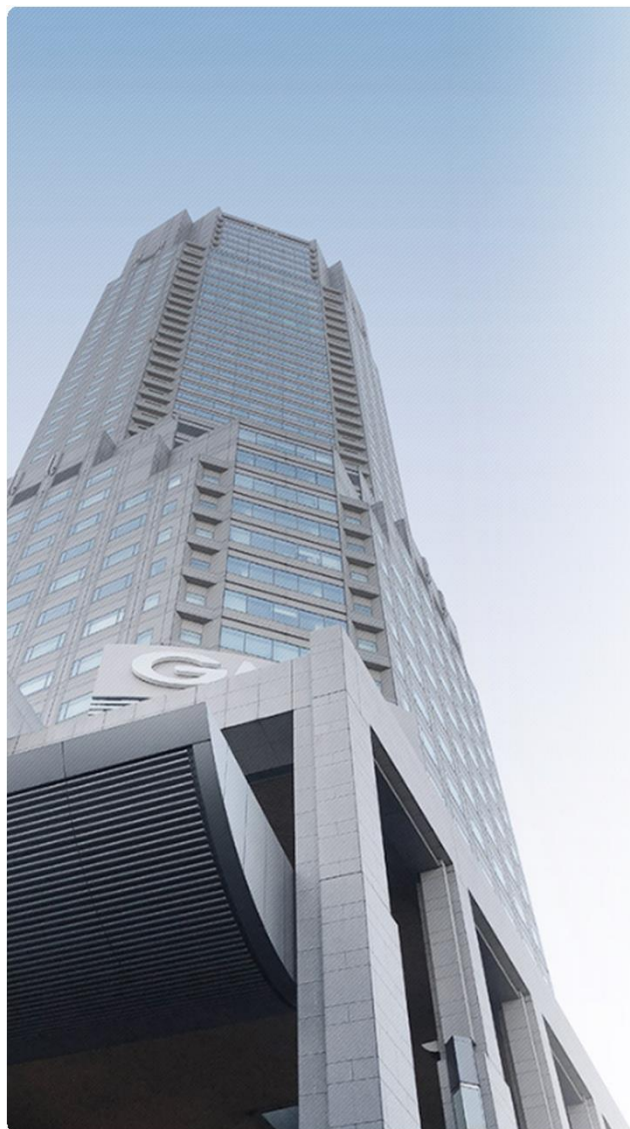
<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/162/touh/t162009.htm>

「事務処理の機械化や電子商取引の進展等により、これまで専ら文書により作成されてきたものが電磁的記録により作成されるいわゆるペーパーレス化が進展しつつあるが、**文書課税であるにおいては、電磁的記録により作成されたものについて課税されない**」

※国税庁ウェブサイト 照会事項への回答

https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/bunshokaito/inshi_sonota/081024/02.htm

「注文請書の現物の交付がなされない以上、たとえ**注文請書を電磁的記録に変換した媒体**を電子メールで送信したとしても、ファクシミリ通信により送信したものと同様に、課税文書を作成したことにはならないから、**印紙税の課税原因は発生しない**」



GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

本社所在地	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー
事業内容	クラウドホスティング及びセキュリティサービスを中核とした 各種インターネットソリューションの開発・運用
代表者	青山 満
設立	1993年12月
資本金	9億1,690万円(2019年12月)
従業員数	社員932名(2019年12月)
株式	東京証券取引所 第一部上場(STOCK CODE 3788)
加盟団体(抜粋)	日本ネットワークセキュリティ協会 トラストサービス推進フォーラム デジタルトラスト協議会



クラウド・ホスティング、セキュリティ事業をはじめ、
幅広いラインナップでお客様のビジネスを支えています。

クラウド・ホスティング事業

- 販売実績24年
- ITインフラ提供実績 国内最大級11万社以上

セキュリティ・電子認証事業

- 電子証明書発行実績累計 2,500万枚以上
- SSLサーバ証明書発行実績 440万枚以上
- 国内シェアNo.1 / 海外シェアNo.3



お気軽にお問い合わせください

電子印鑑GMOサイン 運営事務局	
電話番号	03-6415-7444 (受付時間 平日10:00-18:00)
メールアドレス	sales@cs.gmosign.com
お問い合わせフォーム	https://www.gmosign.com/form/
オンライン商談	https://www.gmosign.com/online/

GMOサイン

検索

＼最新情報をお届け！ 電子印鑑GMOサインのSNSアカウント／



@GMOsign_JP
https://twitter.com/GMOsign_JP



@GMOsign
<https://www.facebook.com/GMOsign/>